

# 建築関係訴訟に関する法律知識を持つ 技術者の必要性

1130025 宇都宮 頌

高知工科大学 システム工学群 建築・都市デザイン専攻

現在、訴訟の中でも建築瑕疵が関わってくる訴訟は複雑化・長期化する傾向が高いことが一つの問題となっている。本研究では訴訟社会になっていくことが予想される日本で、建設業に関わる人間はどうすれば訴訟を回避することができるのか、また訴訟になった際に有利に審理をすすめるためにはどうすれば良いのか、有効な方法を見出す。

**Key Words : 訴訟社会 瑕疵 法律知識を持つ技術者**

## 1. はじめに

日本はこれから、アメリカのように訴訟社会になっていくことが予想される。そうなれば、現在抱えている問題がさらに大きくなる可能性に加え、さらに新たな問題を抱えてしまうことが容易に想像できる。もちろん現在抱えている問題を解消するために弁護士の人を増やす等の対策が取られているが、その対策が新たな問題を生み出す可能性を孕んでいる。様々な問題を抱える中で、建設業界の人間はどのような意識を持ち、どのような対策を講ずるべきなのだろうか。

## 2. 訴訟社会

本研究では、訴訟社会をただ単に訴訟の件数の多い社会のことを指すのではなく、ちょっとしたトラブルであっても、その解決手段として訴訟を起こそうという意識を持つ人間や、訴訟を儲かるビジネスとして認識している人間が多い社会を指す。

## 3. 現在抱えている問題

### 3.1. 審理期間の長期化

民事訴訟の中でも特に医療瑕疵、建築瑕疵に関わる訴訟は複雑化し、長期化することが多い。その理由として、専門的な知識が求められることが多い、争点が多いということが考えられる。

表1 審理期間別の件数・割合と事件の種類の関係（平成23年度）<sup>1)</sup>

事件の種類	建築瑕疵による 損害賠償	全地方裁判 所の訴訟※
6月以内	21件 4.7%	60,392件 28.4%
5年以上	29件 6.4%	277件 0.1%
全件数	451件	212,490件

※建築瑕疵による損害賠償訴訟を含む

### 3.2. 少ない弁護士人口

日本の弁護士人口は、他の主要先進国と比べると非常に少ない。そのため、一つの訴訟が長引くと弁護士がその訴訟に拘束されてし

まい、未着手の事件が増えていってしまうことになる。

### 3.3. 弁護士人口の急増

前項で述べた弁護士人口の少なさを解決するために司法制度改革を行った結果、弁護士の人口は急増した(図1)。しかし、市場改革はなされていないため、供給過剰気味になっている。弁護士事務所に就職できない若手の弁護士は仕事を得ることができず、十分な経験を積めないという問題が発生している。このままでは、いわゆる悪徳弁護士と呼ばれる弁護士が増え、訴訟社会化をすすめる一因となってしまうことが懸念される。

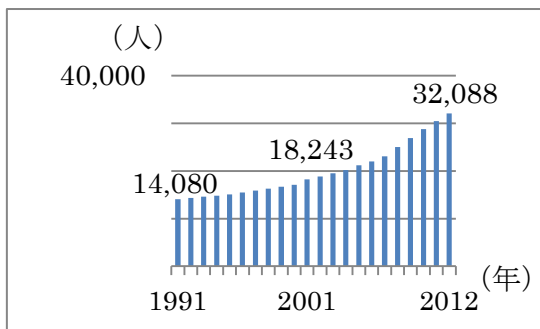


図1 弁護士数の推移<sup>2)</sup>

## 4. 分析

現在問題になっている建設関係の訴訟の長期化はなぜ起こっているのか。理由の一つは先に述べたように専門的な知識が求められることである。訴訟準備期間に弁護士と技術者が十分に意見を交換し、しっかりと話し合うことで一つの武器となり、有利・迅速に審理を進められる。もう一つの理由は、客観的な証拠の不足である。判断の決め手となる証拠がないために、審理が水掛け論的な展開になってしまい、審理が長引く。もし訴訟になってしまったらということを考えて、メモでも何でも証拠を残すという意識を技術者が持つておくべきである。そして、弁護士の人口が

急増していることによって生じる問題に、訴訟を起こすことを相談者に促す弁護士が増えるかもしれないということや、複雑化しやすい建設関係の訴訟の知識・経験のない弁護士が増えることがあるが、こういった弁護士に騙されない、担当させないために、分野違いだからといって弁護士に任せきりにしてはならない。弁護士と技術者が何度も話し合いを繰り返し、お互いに足りない専門知識や経験を補い合い、二人三脚で問題を解決する意識が必要である。

## 5. 結論

これまでの調査により、結論として以下のことがわかった。

- (1) 技術者は訴訟社会化を見据えて、訴訟に関する法律知識を持つべきである。
- (2) 技術者はもし訴訟になった場合を考えて、審理が有利に進むような証拠を残すことが重要である。
- (3) 技術者は信頼できる弁護士であっても、弁護士に任せきりにしてはならない。
- (4) 技術者と弁護士が二人三脚でお互い補い合うことが必要となる。

## 6. 参考文献

- 1) 21 第一審通常訴訟既済事件数一事件の種類及び審理期間別一全地方裁判所,平成23年度

<http://www.courts.go.jp/search/jtsp0010List1>

- 2) 裁判官・検察官・弁護士数の推移,弁護士白書 2012年版

[http://www.nichibenren.or.jp/jfba\\_info/statistics/reform/fundamental\\_statistics.html](http://www.nichibenren.or.jp/jfba_info/statistics/reform/fundamental_statistics.html)